

第12期

事業報告

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

青い森鉄道株式会社

## 第 1 2 期事業報告

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当期における国内経済は、東日本大震災の復興需要等とも相まって、緩やかな回復傾向を示していましたが、円高や海外経済の減速等による輸出の減少などが、景気の下振れリスクとなっていたほか、国内では電力供給の制約やデフレの影響も懸念材料となっていました。このような中、平成 25 年に入ってから国による緊急経済対策や、大型の金融・経済対策が矢継ぎ早に打ち出されたことにより、円安・株高傾向に転換、次第に景気回復に向かうことが期待される状況にあります。

一方、県内経済は、顕著な金融・経済対策の効果は見られないものの、個人消費や新車登録・届出台数などは底堅い動きを示しているほか、住宅投資や公共投資も持ち直しており、景気マインドは改善しつつあります。

当社においては、今期は青い森鉄道線目時・八戸間開業 10 周年の節目の年であり、また全線開業後 2 年目を迎えることから、安全対策の一層の徹底とともに安心して利用できる鉄道を目指して各種施策を積極的に展開してきました。

まず安全対策については、当社主催としては初めてとなる実車運転訓練会を実施したほか、昨年を引き続き、運輸安全マネジメントの確立に向けた内部監査委員の育成や P D C A サイクルの構築に取り組みました。

また、安心して利用できる鉄道を目指して、無人駅等へも迅速でわかりやすい列車の運行情報を提供するため、LED 表示等によって自動的に遅れ情報を提供できる通信システムを構築したほか、冬期の雪害による列車遅延・運休をなくするため、これまでの取り組みを抜本的に見直し新たな冬期対策を策定し、実施しました。同対策の中で今冬の重点的な取組みを定め、早い段階から取組みを進めた結果、本格的な降雪時に効率的な除雪作業を実施することができ、大きな成果をあげることができました。

利用促進策については、ホリデーフリーきっぷ等の企画切符を販売したほか、地元地域の皆様と連携し、沿線の祭りや食といった観光資源を活用したオリジナル旅行商品を開発し実施しました。

更に、駅舎の利活用と新たなサービスの展開として、物販事業の新たな取組みとなる当社初の直営売店「モーリーズカフェ」を浅虫温泉駅にオープンしました。

このように全線開業後 2 年目の当期も、積極的な事業展開を進めてきたところですが、普通運賃収入を始め旅客運輸収入が計画を大幅に下回ることとなり、経費の削減により計画した事業収支を確保した結果となりました。

その結果、当期の営業収入は、売上高は 5,417,968 千円、営業費は 5,407,481 千円となり、営業利益は 10,487 千円となっております。

これに営業外損益、特別損益等を計上した後の当期純利益は 3,540 千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（668,133 千円）を受けております。

## ②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は142,534千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・車両セミクロス及びバリアフリー改造（1編成） 60,490千円
- ・運転記録状況装置（4編成） 32,920千円
- ・バリアフリー改造（3編成） 23,697千円

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 21 年度 (第 9 期)	平成 22 年度 (第 10 期)	平成 23 年度 (第 11 期)	平成 24 年度 (第 12 期)
売 上 高	348,128 千円	1,745,876 千円	5,044,906 千円	5,417,968 千円
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 117,521 千円	△ 128,582 千円	8,735 千円	16,448 千円
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	△ 93,553 千円	△ 106,057 千円	3,593 千円	3,540 千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	△ 1,612 円 99 銭	△ 1,828 円 57 銭	61 円 95 銭	61 円 04 銭
総 資 産	2,720,903 千円	3,411,216 千円	4,131,712 千円	3,827,752 千円
純 資 産	2,633,039 千円	2,526,982 千円	2,530,575 千円	2,534,115 千円
1 株 当 た り 純 資 産 額	45 千円	43 千円	43 千円	43 千円

## (3) 対処すべき課題

### ①安全・安定輸送の確立

会社の最優先目標である「安全・安定輸送」をより確実なものとするため、教育、訓練を充実させ、「安全の風土づくり」に社員一丸となって取り組んで事故防止に努めます。指定管理者の責務として保守管理に係る年度計画を着実に実施するとともに、青森市筒井地区への新駅開業や新造車両 2 編成の導入に合わせてダイヤを抜本的に見直し、運行体制を強化します。

### ②安心して利用できる体制の整備

青森市筒井地区への新駅開業、新車両の導入といった新たな局面を迎え、青い森鉄道を一層安心して利用できるようソフト・ハードの体制を整えます。駅舎、車内、ホームページ等を通じた迅速で正確な情報提供、車両・駅舎のバリアフリー化を進めます。

### ③中期経営計画の着実な実行

今後も厳しいと見込まれる経営環境を踏まえて、将来にわたって持続可能な経営基盤を構築するため、平成 24 年 7 月に策定した中期経営計画を着実に実行し、収支改善を進めて、県に支払う線路使用料についてはできるだけ増額に努めます。

### ④営業戦略プランに基づく多角化戦略の推進

沿線人口の減少や東日本大震災による観光へのマイナス影響を克服し、旅客運輸収入以外の収入を確保するために、「営業戦略プラン」に沿った新しい商品・サービスの展開や地域・駅舎の活性化、観光振興を目的にした他鉄道・交通事業者等との連携をさらに進めます。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は26駅です。  
車両は701系電車を18両（9ユニット）保有しています。

青い森鉄道の列車は、1日96本（注）、うち快速列車18本を運行し、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線、JR奥羽線、JR津軽線との直通運転も行っております。

（注）平成25年3月16日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）  
平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）

駅 目時駅【三戸町】  
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】  
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】  
下田駅、向山駅【おいらせ町】  
三沢駅【三沢市】  
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】  
野辺地駅【野辺地町】  
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】  
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、青森駅【青森市】  
（有人駅11駅、無人駅15駅）

管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】  
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

その他 たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	280名	45.6歳	2.7年
女子	40名	34.1歳	2.6年
合計	320名	44.1歳	2.7年

（注）上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員140名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。また、臨時雇用社員4名は含んでおりません。

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株  
 普通株式 57,000株  
 優先株式 1,000株  
 (2) 株主数 23名  
 (3) 株主の状況

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株	市 町	青 森 県	39,906	68.80
		青 森 市	4,424	7.63
		八 戸 市	3,782	6.52
		三 沢 市	568	0.98
		平 内 町	436	0.75
		野 辺 地 町	340	0.59
		六 戸 町	150	0.26
		東 北 町	560	0.97
		お い ら せ 町	492	0.85
		七 戸 町	174	0.30
		三 戸 町	204	0.35
		南 部 町	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
		民 間 企 業	株 式 会 社 青 森 銀 行	600
株 式 会 社 み ち の く 銀 行	600	1.03		
東 京 電 力 株 式 会 社	400	0.69		
東 北 電 力 株 式 会 社	400	0.69		
日 本 貨 物 鉄 道 株 式 会 社	2,000	3.45		
日 本 風 力 開 発 株 式 会 社	600	1.03		
株 式 会 社 ダ イ ド ー 青 森	300	0.52		
株 式 会 社 明 電 舎	240	0.41		
大 同 信 号 株 式 会 社	200	0.34		
株 式 会 社 京 三 製 作 所	200	0.34		
小 計	5,540	9.55		
優 先 株 式	民 間 企 業 東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	1,000	1.72	
合 計		58,000	100.00	

### 3. 会社役員の様況

#### (1) 取締役及び監査役の様況 (平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の様況
代表取締役社長	小林 巧一	常勤	
取締役	和田 喜代人	常勤	当社運輸部長
取締役	荒谷 明治	常勤	当社総務部長
取締役	小山内 豊彦	非常勤	青森県企画政策部長
取締役	鹿内 博	非常勤	青森市長
取締役	小林 眞	非常勤	八戸市長
取締役	種市 一正	非常勤	三沢市長
取締役	斗賀 壽一	非常勤	東北町長
取締役	船橋 茂久	非常勤	平内町長
取締役	工藤 祐直	非常勤	南部町長
取締役	眞貝 康一	非常勤	日本貨物鉄道(株)常務執行役員 東北支社長
取締役相談役	関 格	非常勤	
監査役	福永 憲二	常勤	
監査役	中谷 純逸	非常勤	野辺地町長
監査役	竹原 義人	非常勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役大橋康利氏は、平成24年6月25日に任期満了により退任しました。  
 2. 小山内豊彦氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、眞貝康一氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役福永憲二氏、中谷純逸氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

#### (2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	4名	24,600千円	
監査役	1名	2,400千円	
合計	5名	27,000千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。  
 2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

### 4. 会計監査人の様況

名称 青森監査法人

## 5. 会社の体制および方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
監査役は、随時、総務部経理課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制  
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 第12期 計算書類

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

(ページ)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 2,860,505 )	流動負債	( 1,152,204 )
現金及び預金	2,537,623	リース債務	18,711
未収運賃	124,220	未払金	1,017,637
未収金	173,769	未払法人税等	11,803
商品	5,466	未払消費税等	15,170
貯蔵品	14,892	預り連絡運賃	15,987
前払費用	4,532	預り金	7,059
		前受運賃	35,600
		賞与引当金	30,233
固定資産	( 820,275 )	固定負債	( 141,432 )
鉄道事業固定資産	774,177	リース債務	37,853
付帯事業固定資産	43,669	退職給付引当金	44,592
投資その他の資産	2,427	役員退職慰労引当金	12,900
保証金	2,400	特別修繕引当金	46,086
長期前払費用	27		
		負債合計	1,293,636
繰延資産	( 146,971 )	(純資産の部)	
開発費	146,971	株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 365,884
		繰越利益剰余金	△ 365,884
		純資産合計	2,534,115
資産合計	3,827,752	負債純資産合計	3,827,752

損益計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,170,149	
営業費	2,162,361	
営業利益		7,787
付帯事業		
営業収益	3,247,819	
営業費	3,245,119	
営業利益		2,699
全事業営業利益		10,487
営業外収益		
受取利息	425	
雑収入	5,547	5,972
営業外費用		
商品廃棄損	10	10
經常利益		16,448
特別損失		
固定資産除却損	1,517	1,517
税引前当期純利益		14,930
法人税、住民税及び事業税	11,390	11,390
当期純利益		3,540

株主資本等変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 369,424	△ 369,424	2,530,575	2,530,575
当期変動額					
当期純利益		3,540	3,540	3,540	3,540
当期変動額合計		3,540	3,540	3,540	3,540
当期末残高	2,900,000	△ 365,884	△ 365,884	2,534,115	2,534,115

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっております。

リース資産 . . .

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という) のうち、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法上の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しておりますが、この変更に伴う影響額は軽微であります。

#### (3) 繰延資産の処理方法

開発費 . . . 支出後5年間で每期均等額を償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金 . . . 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	794,299千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	750,502千円
建物	399千円
機械装置	9,667千円
車両	646,956千円
工具器具備品	83,282千円
リース資産	10,196千円
無形固定資産	23,675千円
計	<u>774,177千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	43,669千円
工具器具備品	535千円
リース資産	43,134千円
計	<u>43,669千円</u>

3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,537,623	2,537,623	—
(2) 未収運賃	124,220	124,220	—
(3) 未収入金	173,769	173,769	—
資産計	2,835,613	2,835,613	
(4) 未払金	1,017,637	1,017,637	—
(5) 前受運賃	35,600	35,600	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	56,564	55,870	▲694
負債計	1,109,801	1,109,107	▲694

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	70,428 (注2)	未払金	73,949
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理	3,205,171	未払金(注3)	103,201

(注1) 取締役小山内豊彦氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	43,691円65銭
1株当たり当期純利益	61円04銭

7. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。